

本通知は、令和5年7月24日付事務連絡で実施した「個別施設毎の長寿命化計画の策定状況等の調査について（依頼）」について、その結果の共有と併せて、個別施設計画の早期策定や適時の見直し、法定点検及び維持管理の適切な実施などについて、依頼を行うものです。

5 施企第 62 号
令和6年2月28日

各都道府県教育委員会施設主管課長
各都道府県社会教育施設主管課長
各都道府県スポーツ施設主管課長
各都道府県文化会館等主管課長

殿

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課長
金光 謙一郎

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課長
春山 浩康

文部科学省総合教育政策局地域学習推進課長
高木 秀人

スポーツ庁参事官（地域振興担当）
田中 一明

文化庁企画調整課長
寺本 恒昌

個別施設毎の長寿命化計画の策定状況等の調査の結果について（通知）

令和5年7月24日付事務連絡で実施した「個別施設毎の長寿命化計画の策定状況等の調査について（依頼）」による調査の結果が、内閣官房及び内閣府のホームページにて公表されましたので下記のとおりお知らせします。

本調査の結果、「インフラ長寿命化基本計画」（平成25年11月29日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）^{*1}における個別施設毎の長寿命化計画（以下「個別施設計画」という。）については、策定期限である令和4年度^{*2}を過ぎているにもかかわらず、策定が完了していない設置者が別紙1～4のとおり見られました。また、文教施設の点検状況等については、別紙5のとおり、法定点検にもかかわらず未実施であった設置者が見られました。

については、下記の内容を踏まえ、個別施策計画の策定や内容の充実、施設の適切な点検及び維持管理等に取り組むようお願いします。

このことについて、都道府県教育委員会及び都道府県知事部局におかれては、域内の市区町村教育委員会及び市区町村首長部局に対して、周知いただくとともに適切に指導いただくようお願いいたします。

記

【調査結果】

○個別施設計画の策定状況調査の結果

(インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議幹事会のウェブサイト)

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/infra_roukyuuka/k_dai13/index.html

○施設の点検状況等調査の結果

(新経済・財政再生計画改革工程表 2022 (評価案))

https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20231218/report_231221_4.pdf

上記のほか、文教施設の個別施設計画が未策定の設置者については別紙1～4、文教施設の点検状況等の概要については別紙5、公立学校施設における施設の集約・再編や新技術の導入等の概要については別紙6を御参照のうえ、以下のとおり対応をお願いします。

【調査結果を踏まえた対応について】

1. 個別施設計画の早期策定について

個別施設計画が未策定の設置者におかれては、下記の点を踏まえて、早期かつ確実に計画を策定するよう改めてお願いします。

(1) 国の支援策の活用

文部科学省では、従前より、各設置者における個別施設計画の策定を促進するために、別紙7のとおり、具体的な計画策定のノウハウや事例を周知するなど、各施設に応じた様々な支援策を講じており、未策定の設置者におかれては、これらの支援策も積極的に活用の上、計画を策定願います。

(2) 相談窓口の活用

文部科学省では、引き続き個別施設計画の策定に関する一元的な相談窓口を設置しておりますので、策定に関する質問があればお問い合わせください。

2. 個別施設計画の内容の充実について

「新経済・財政再生計画改革工程表 2023」（令和5年12月21日経済財政諮問会議）では、個別施設計画の内容充実・更新を行うことが求められています。

既に個別施設計画を策定した設置者におかれても、下記を踏まえた対応をしていただくようお願いいたします。

(1) 策定した個別施設計画の公表

策定した個別施設計画については、維持管理・更新の必要性について地域住民への理解を促進するためにも情報共有を図ることが重要であり、公表することが支障になる情報を除いた上で、積極的に公表願います。

(2) 個別施設計画の内容充実や適時の計画の見直し

管理施設について、機能向上や現代的な性能に対応するとともに、効率的・効果的な施設整備を図る必要があることから、これらの観点を個別施設計画に盛り込み、内容の充実

を行うようお願いいたします。なお、個別施設計画の内容充実の観点については別紙8にまとめていますので、御参照ください。

また、点検・診断の結果等を踏まえて、適時に計画の見直しを行うようお願いいたします。

3. 法定点検の実施及び適切な維持管理について

点検の実施状況については、法定点検にもかかわらず未実施であった設置者が存在します。該当する管理者においては、施設の安全性維持の観点から、関係部局等と連携しつつ、速やかに法令に基づく点検を実施するようお願いいたします。

また、法定点検の結果、要是正事項があった場合には、早期に修繕等を行うとともに、早期に実施できない事項については、計画的に修繕等を行うなど、適切な維持管理に努めるようお願いいたします。

なお、文教施設における維持管理についての好事例として、これまでのインフラメンテナンス大賞^{※3}にて受賞されている取組事例を参考にするとともに、先進的な取組がございましたら、第8回以降、積極的に御応募いただくようお願いいたします。

※1 インフラ長寿命化基本計画【抜粋】

IV.インフラ長寿命化計画等の策定

2. 個別施設毎の長寿命化計画

各インフラの管理者は、(中略)メンテナンスサイクルの核となる個別施設計画をできるだけ早期に策定し、これに基づき戦略的な維持管理・更新等を推進する。

※2 令和2年度までのできるだけ早い時期に策定することとしていましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「新経済・財政再生計画 改革工程表2021」(令和3年12月23日経済財政諮問会議)にて、策定期限が令和4年度まで延長されました。

※3 第7回インフラメンテナンス大賞(令和6年1月16日受賞者決定)について

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/maintenance/03activity/03_award.html

インフラメンテナンス大賞は、日本国内の社会資本のメンテナンス(以下「インフラメンテナンス」という。)に係る優れた取組や技術開発を表彰するものです。表彰により、好事例として広く紹介することで、我が国のインフラメンテナンスに関わる事業者、団体、研究者等の取組を促進し、メンテナンス産業の活性化を図るとともに、インフラメンテナンスの理念の普及を図ることを目的として例年実施するものです。関係省が所管する施設について、各部門における優れた取組や技術開発を行った方に対して、各界の有識者による審査を経て、内閣総理大臣賞、各大臣賞、特別賞、優秀賞を決定します。

【文教施設の個別施設計画策定に関する相談窓口】

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部
施設企画課 施設マネジメント係
TEL:03-5253-4111(内線)4669
shisetulead-1@mext.go.jp

【公立学校施設に関する問合せ先(維持管理除く)】

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部
施設助成課 長寿命化対策推進係
TEL:03-5253-4111(内線)2467
tyousa-j@mext.go.jp

【公立学校施設の維持管理に関する問合せ先】
文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部
施設企画課 指導第二係
TEL:03-5253-4111 (内線) 2292
shisetulead-2@mext.go.jp

【社会教育施設に関する問合せ先】
文部科学省総合教育政策局
地域学習推進課 庶務係
TEL:03-5253-4111 (内線) 2969
chisui@mext.go.jp

【社会体育施設に関する問合せ先】
スポーツ庁参事官 (地域振興担当) 付
施設企画係
TEL:03-5253-4111 (内線) 3773
stiiki@mext.go.jp

【文化会館等に関する問合せ先】
文化庁企画調整課
総括係
TEL:03-5253-4111 (内線) 3143
bireki@mext.go.jp

計画未策定の設置者一覧(公立学校施設)

令和5年4月1日時点

都道府県名	管理者数合計	地方公共団体名(未策定管理者数)
1 北海道		
2 青森県		
3 岩手県	1	普代村(1)
4 宮城県		
5 秋田県		
6 山形県		
7 福島県	3	大玉村(1)、桑折町(1)、新地町(1)
8 茨城県		
9 栃木県	1	那須川町
10 群馬県		
11 埼玉県		
12 千葉県		
13 東京都		
14 神奈川県		
15 新潟県		
16 富山県		
17 石川県		
18 福井県		
19 山梨県		
20 長野県		
21 岐阜県		
22 静岡県	1	熱海市(1)
23 愛知県		
24 三重県	2	大紀町(1)、多気郡多気町松阪市学校組合(1)
25 滋賀県	2	大津市(1)、米原市(1)
26 京都府		
27 大阪府	1	泉大津市(1)
28 兵庫県		
29 奈良県		
30 和歌山県		
31 鳥取県	1	米子市(1)
32 島根県		
33 岡山県	1	真庭市(1)
34 広島県		
35 山口県		
36 徳島県		
37 香川県	1	高松市(1)
38 愛媛県		
39 高知県	1	馬路村(1)
40 福岡県		
41 佐賀県		
42 長崎県		
43 熊本県		
44 大分県		
45 宮崎県		
46 鹿児島県		
47 沖縄県	1	宮古島市(1)
合計	16	

個別施設計画未策定管理者一覧(文化会館等)

令和5年4月1日時点

都道府県名	管理者数合計	地方公共団体名(未策定管理者数)
1 北海道	14	苫小牧市(2)、江別市(1)、三笠市(1)、千歳市(1)、北斗市(1)、喜茂別町(1)、岩内町(1)、積丹町(1)、余市町(1)、洞爺湖町(1)、広尾町(1)、別海町(1)、中標津町(1)
2 青森県	3	青森市(1)、黒石市(1)、板柳町(1)
3 岩手県	2	八幡平市(1)、一関市(1)
4 宮城県	5	角田市(1)、東松島市(1)、栗原市(1)、利府町(1)、仙南地域広域行政事務組合(1)
5 秋田県	0	
6 山形県	3	山形市(1)、寒河江市(1)、南陽市(1)
7 福島県	3	双葉町(1)、新地町(1)、南相馬市(1)
8 茨城県	3	取手市(1)、常総市(1)、常陸太田市(1)
9 栃木県	6	足利市(1)、真岡市(1)、益子町(1)、高根沢町(1)、日光市(1)、佐野市(1)
10 群馬県	3	高崎市(1)、桐生市(1)、太田市(1)
11 埼玉県	1	鳩山町(1)
12 千葉県	5	木更津市(1)、成田市(1)、白井市(1)、南房総市(1)、大多喜町(1)
13 東京都	7	文京区(1)、荒川区(1)、葛飾区(1)、調布市(1)、西東京市(1)、瑞穂町(1)、奥多摩町(1)
14 神奈川県	2	小田原市(1)、葉山町(1)
15 新潟県	5	三条市(1)、村上市(2)、田上町(1)、阿賀町(1)
16 富山県	0	
17 石川県	3	石川県(1)、七尾市(1)、志賀町(1)
18 福井県	3	おおい町(1)、池田町(1)、美浜町(1)
19 山梨県	1	北杜市(1)
20 長野県	1	高山村(1)
21 岐阜県	3	関市(1)、笠松町(1)、海津市(1)
22 静岡県	3	富士市(1)、磐田市(1)、伊豆の国市(1)
23 愛知県	3	あま市(1)、武豊町(1)、大口町(1)
24 三重県	3	名張市(1)、南伊勢町(1)、伊賀市(1)
25 滋賀県	1	大津市(1)
26 京都府	1	宮津市(1)
27 大阪府	4	岬町(1)、枚方市(1)、箕面市(2)
28 兵庫県	10	芦屋市(1)、相生市(1)、西脇市(1)、宝塚市(1)、丹波篠山市(2)、養父市(1)、猪名川町(1)、稲美町(1)、上郡町(1)
29 奈良県	9	桜井市(1)、五條市(1)、田原本町(1)、大淀町(1)、黒滝村(1)、大和高田市(1)、奈良市(1)、東吉野村(1)、葛城市(1)
30 和歌山県	3	那智勝浦町(1)、田辺市(1)、新宮市(1)
31 鳥取県	0	
32 島根県	2	大田市(1)、飯南町(1)
33 岡山県	7	津山市(1)、井原市(1)、高梁市(1)、真庭市(1)、美作市(1)、里庄町(1)、美咲町(1)
34 広島県	2	庄原市(1)、広島市(1)
35 山口県	2	上関町(1)、美祿市(1)
36 徳島県	1	藍住町(1)
37 香川県	0	
38 愛媛県	2	愛媛県(1)、宇和島市(1)
39 高知県	1	南国市(1)
40 福岡県	6	みやま市(2)、岡垣町(1)、大任町(1)、福智町(1)、築上町(1)
41 佐賀県	0	
42 長崎県	0	
43 熊本県	0	
44 大分県	1	臼杵市(1)
45 宮崎県	0	
46 鹿児島県	3	霧島市(1)、東串良町(1)、阿久根市(1)
47 沖縄県	6	那覇市(1)、石垣市(1)、糸満市(1)、うるま市(2)、読谷村(1)
合計	143	

個別施設計画未策定管理者一覧(社会体育施設)

令和5年4月1日時点

都道府県名	管理者数合計	地方公共団体名(未策定管理者数)
1 北海道	30	三笠市(1)、千歳市(1)、歌志内市(1)、北斗市(1)、松前町(1)、森町(1)、留寿都村(1)、京極町(1)、岩内町(1)、余市町(1)、剣淵町(1)、美深町(1)、中頓別町(1)、清里町(1)、訓子府町(1)、豊浦町(1)、白老町(1)、洞爺湖町(1)、平取町(1)、浦河町(1)、芽室町(1)、広尾町(1)、幕別町(1)、池田町(2)、浦幌町(1)、厚岸町(1)、標茶町(2)、中標津町(1)
2 青森県	3	青森市(1)、今別町(1)、板柳町(1)
3 岩手県	2	西和賀町(1)、普代村(1)
4 宮城県	3	栗原市(1)、東松島市(1)、南三陸町(1)
5 秋田県	0	
6 山形県	4	寒河江市(1)、尾花沢市(2)、遊佐町(1)
7 福島県	9	桑折町(1)、大玉村(1)、会津坂下町(1)、柳津町(1)、鮫川村(1)、川内村(1)、大熊町(1)、浪江町(1)、新地町(1)
8 茨城県	11	古河市(2)、石岡市(1)、龍ヶ崎市(1)、常総市(1)、取手市(1)、潮来市(2)、つくばみらい市(1)、美浦村(1)、河内町(1)
9 栃木県	8	足利市(1)、小山市(1)、真岡市(1)、那須烏山市(1)、益子町(1)、芳賀町(1)、塩谷町(1)、高根沢町(1)
10 群馬県	4	高崎市(1)、桐生市(1)、神流町(1)、昭和村(1)
11 埼玉県	1	松伏町(1)
12 千葉県	8	茂原市(1)、佐倉市(1)、富津市(1)、袖ヶ浦市(1)、南房総市(1)、山武市(1)、大多喜町(1)、御宿町(1)
13 東京都	8	東京都(1)、文京区(1)、荒川区(1)、立川市(1)、西東京市(1)、瑞穂町(1)、奥多摩町(1)、新島村(1)
14 神奈川県	7	鎌倉市(1)、藤沢市(2)、茅ヶ崎市(1)、綾瀬市(1)、大磯町(1)、清川村(1)
15 新潟県	8	三条市(1)、村上市(1)、阿賀野市(1)、胎内市(1)、田上町(1)、阿賀町(1)、関川村(1)、新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合(1)
16 富山県	1	南砺市(1)
17 石川県	4	七尾市(1)、珠洲市(2)、志賀町(1)
18 福井県	0	
19 山梨県	2	大月市(1)、北杜市(1)
20 長野県	1	辰野町(1)
21 岐阜県	3	下呂市(1)、笠松町(1)、安八町(1)
22 静岡県	3	伊豆の国市(2)、河津町(1)
23 愛知県	1	大口町(1)
24 三重県	7	伊勢市(1)、松阪市(2)、名張市(1)、大紀町(1)、南伊勢町(1)、紀北町(1)
25 滋賀県	1	米原市(1)
26 京都府	7	舞鶴市(1)、京丹後市(1)、南丹市(1)、宇治田原町(1)、笠置町(1)、京丹波町(2)
27 大阪府	12	堺市(1)、岸和田市(1)、泉大津市(1)、枚方市(1)、泉佐野市(1)、寝屋川市(1)、羽曳野市(1)、東大阪市(1)、大阪狭山市(1)、島本町(1)、能勢町(1)、岬町(1)
28 兵庫県	16	芦屋市(1)、相生市(1)、西脇市(2)、宝塚市(1)、高砂市(1)、丹波篠山市(2)、養父市(2)、宍粟市(1)、たつの市(1)、猪名川町(1)、多可町(2)、稲美町(1)
29 奈良県	12	奈良市(2)、大和高田市(1)、桜井市(1)、葛城市(1)、山添村(1)、平群町(1)、明日香村(1)、広陵町(1)、下市町(1)、川上村(1)、東吉野村(1)
30 和歌山県	7	田辺市(1)、かつらぎ町(1)、由良町(1)、那智勝浦町(1)、太地町(2)、北山村(1)
31 鳥取県	0	
32 島根県	3	大田市(1)、邑南町(1)、津和野町(1)
33 岡山県	10	笠岡市(1)、高梁市(1)、瀬戸内市(1)、真庭市(1)、和気町(1)、里庄町(2)、矢掛町(1)、奈義町(1)、美咲町(1)
34 広島県	2	庄原市(1)、安芸高田市(1)
35 山口県	2	萩市(1)、美祢市(1)
36 徳島県	1	藍住町(1)
37 香川県	0	
38 愛媛県	2	大洲市(1)、久万高原町(1)
39 高知県	3	室戸市(1)、馬路村(1)、本山町(1)
40 福岡県	8	飯塚市(1)、行橋市(1)、宇美町(1)、小竹町(1)、大任町(2)、みやこ町(1)、築上町(1)
41 佐賀県	1	佐賀市(1)
42 長崎県	0	
43 熊本県	4	八代市(1)、人吉市(1)、天草市(1)、甲佐町(1)
44 大分県	3	日田市(1)、佐伯市(1)、日出町(1)
45 宮崎県	0	
46 鹿児島県	2	霧島市(1)いちき串木野市(1)
47 沖縄県	9	石垣市(1)、豊見城市(1)、国頭村(2)、本部町(1)、宜野座村(1)、伊江村(1)、読谷村(1)、伊是名村(1)
合計	233	

計画未策定の設置者一覧(社会教育施設)

令和5年4月1日時点

都道府県名	管理者数合計	地方公共団体名(未策定管理者数)
1 北海道	36	三笠市(1)、千歳市(1)、歌志内市(1)、富良野市(2)、伊達市(1)、北斗市(1)、松前町(1)、八雲町(1)、江差町(1)、留寿都村(1)、京極町(1)、岩内町(2)、神恵内村(1)、余市町(1)、南富良野町(2)、剣淵町(1)、美深町(1)、天塩町(1)、清里町(1)、豊浦町(1)、白老町(1)、厚真町(1)、洞爺湖町(1)、浦河町(2)、えりも町(1)、広尾町(1)、池田町(2)、浦幌町(1)、厚岸町(1)、標茶町(1)、中標津町(1)
2 青森県	3	青森市(1)、八戸市(1)、板柳町(1)
3 岩手県	2	一関市(2)
4 宮城県	5	栗原市(1)、東松島市(1)、大河原町(1)、利府町(1)、南三陸町(1)
5 秋田県	0	
6 山形県	5	寒河江市(1)、長井市(1)、尾花沢市(1)、小国町(1)、遊佐町(1)
7 福島県	11	南相馬市(1)、伊達市(1)、桑折町(1)、大玉村(2)、会津坂下町(1)、柳津町(1)、鮫川村(1)、川内村(1)、浪江町(1)、新地町(1)
8 茨城県	9	常総市(1)、取手市(1)、牛久市(1)、ひたちなか市(1)、守谷市(1)、美浦村(1)、河内町(1)、八千代町(1)、境町(1)
9 栃木県	11	足利市(1)、佐野市(2)、真岡市(1)、那須烏山市(1)、益子町(1)、芳賀町(1)、壬生町(1)、塩谷町(1)、高根沢町(1)、那珂川町(1)
10 群馬県	8	高崎市(1)、桐生市(2)、太田市(2)、藤岡市(1)、神流町(1)、昭和村(1)
11 埼玉県	1	鳩山町(1)
12 千葉県	7	木更津市(1)、成田市(1)、鎌ヶ谷市(1)、南房総市(1)、長生村(1)、長柄町(1)、鋸南町(1)
13 東京都	16	千代田区(2)、文京区(2)、品川区(1)、荒川区(1)、葛飾区(1)、立川市(1)、青梅市(2)、日野市(2)、西東京市(1)、瑞穂町(1)、奥多摩町(1)、多摩六都科学館組合(1)
14 神奈川県	6	鎌倉市(2)、茅ヶ崎市(1)、海老名市(1)、葉山町(1)、清川村(1)
15 新潟県	11	長岡市(1)、三条市(1)、加茂市(1)、村上市(1)、糸魚川市(1)、阿賀野市(1)、佐渡市(1)、胎内市(1)、田上町(1)、阿賀町(1)、関川村(1)
16 富山県	1	小矢部市(1)
17 石川県	5	七尾市(1)、輪島市(1)、珠洲市(2)、志賀町(1)
18 福井県	2	美浜町(1)、おおい町(1)
19 山梨県	1	北杜市(1)
20 長野県	0	
21 岐阜県	4	関市(1)、羽島市(1)、海津市(1)、笠松町(1)
22 静岡県	4	富士市(1)、磐田市(2)、伊豆の国市(1)
23 愛知県	7	豊橋市(2)、稲沢市(1)、大府市(1)、大口町(2)、武豊町(1)
24 三重県	5	名張市(1)、大紀町(1)、南伊勢町(1)、紀北町(2)
25 滋賀県	3	大津市(2)、米原市(1)
26 京都府	6	舞鶴市(1)、宮津市(1)、京田辺市(1)、京丹後市(1)、井手町(1)、京丹波町(1)
27 大阪府	9	泉大津市(1)、箕面市(2)、羽曳野市(1)、大阪狭山市(1)、島本町(2)、能勢町(1)、岬町(1)
28 兵庫県	12	芦屋市(1)、相生市(1)、赤穂市(1)、西脇市(1)、宝塚市(2)、丹波篠山市(2)、猪名川町(1)、多可町(1)、稲美町(1)、上郡町(1)
29 奈良県	15	奈良市(1)、大和高田市(1)、橿原市(2)、桜井市(1)、葛城市(1)、山添村(1)、田原本町(1)、広陵町(1)、河合町(1)、吉野町(1)、大淀町(1)、黒滝村(1)、川上村(1)、東吉野村(1)
30 和歌山県	5	有田市(1)、新宮市(1)、由良町(1)、那智勝浦町(1)、太地町(1)
31 鳥取県	0	
32 島根県	5	出雲市(1)、大田市(1)、安来市(2)、西ノ島町(1)
33 岡山県	10	井原市(1)、高梁市(1)、瀬戸内市(2)、真庭市(1)、美作市(1)、里庄町(1)、矢掛町(1)、奈義町(1)、美咲町(1)
34 広島県	4	広島市(1)、庄原市(1)、廿日市市(1)、安芸高田市(1)
35 山口県	4	下関市(2)、光市(1)、美祢市(1)
36 徳島県	1	藍住町(1)
37 香川県	2	丸亀市(1)、琴平町(1)
38 愛媛県	3	愛媛県(1)、宇和島市(1)、大洲市(1)
39 高知県	4	馬路村(1)、本山町(1)、三原村(2)
40 福岡県	9	北九州市(2)、大野城市(1)、古賀市(1)、宇美町(1)、小竹町(1)、大任町(1)、福智町(1)、築上町(1)
41 佐賀県	0	
42 長崎県	0	
43 熊本県	5	熊本市(2)、人吉市(1)、御船町(1)、水上村(1)
44 大分県	2	佐伯市(1)、日出町(1)
45 宮崎県	1	宮崎市(1)
46 鹿児島県	9	鹿児島市(1)、指宿市(2)、霧島市(1)、奄美市(1)、南九州市(1)、東串良町(1)、瀬戸内町(1)、伊仙町(1)
47 沖縄県	10	豊見城市(1)、国頭村(1)、大宜味村(1)、本部町(1)、読谷村(1)、南風原町(1)、渡嘉敷村(1)、座間味村(1)、伊是名村(2)
合計	279	

文教施設の点検状況等調査の結果

令和5年4月1日時点

	施設の点検の実施率 :分野毎に定める点検の実施期間中に100%	措置が必要な施設の修繕率 :毎年度上昇[実績調査の結果を踏まえ、必要な改善策を講じる]
学校施設	99%	87%
社会教育施設	94%	89%
文化施設	95%	86%
スポーツ施設	93%	90%

(「新経済・財政再生計画改革工程表2022(評価案)1129頁を基に作成(文教施設の最新値抜粋)
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20231218/report_231221_4.pdf

公立学校施設における施設の集約・再編や新技術の導入等に関する調査結果

令和5年4月1日時点

	計画を更新した管理者	施設の集約・再編		新技術の導入	
		個別施設計画に記載のある設置者	(参考)取組事例のある設置者(※2)	個別施設計画に記載のある設置者	(参考)導入実績のある設置者(※2)
回答数	236	607	240	122	13
割合(※1)	11.8%	33.6%	13.3%	6.8%	0.7%

※1 「計画を更新した管理者」の項目は、個別施設計画の策定が完了している管理者総数(2,005)に対する割合
上記以外の項目は、個別施設計画の策定が完了している設置者総数(1,805)に対する割合

※2 個別施設計画の策定以降の取組事例・導入実績を対象としている

施設共通

- 「文部科学省の支援策、専門家による計画策定の留意点や自治体からの事例紹介等について」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/infra/1421853_00003.htm

公立学校施設

- 「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/036/toushin/1356229.htm
- 「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」
https://warp.ndl.go.jp/info:ndl.jp/pid/11373293/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/03/1383568.htm
- 「学校と地域の将来設計！個別施設計画策定取組事例集」
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/03/27/1383790_10.pdf
- 「学校施設の個別施設計画（ネクストステージ）事例集」
https://www.mext.go.jp/content/20210531-mxt_sisetujo-100003127_01.pdf
- 「公立学校施設に係る長寿命化計画講習会」の開催
長寿命化計画に対する理解の促進を目的とし、自治体職員を対象とした講習会を毎年開催

(参考資料)

- 「学校施設等の整備・管理に係る部局横断的な実行計画の解説書」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/1334433.htm
- 「学校施設の長寿命化計画の見直しに向けたコスト試算等に係る解説書」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/1334433.htm

社会教育施設

- 「社会教育施設の複合化・集約化事例集」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/gakugei/1387273.htm

(参考資料)

- 「社会教育施設のインフラ維持管理・更新費の推計について」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/gakugei/mext_01276.html

社会体育施設

- 「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop02/list/detail/1385575.htm
- スポーツ施設のストック適正化に関する相談窓口（令和5年度）※R6.03.27まで
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop02/list/1380329.htm
- 「令和2年度スポーツ施設の整備・運営等に関するオンラインセミナー」
第1回 個別施設計画について 講演資料
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop02/list/jsa_00043.html

- 「令和3年度地域におけるスポーツの場づくりに関するオンラインセミナー」
第1回 個別施設計画の策定及びその後の取組について 講演資料
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop02/list/jsa_00001.html
- 「令和4年度地域におけるスポーツの場づくりに関するオンラインセミナー」
第2回 誰もが楽しめるスポーツ施設の安全管理 講演資料（事例紹介：雲南市・豊中市）
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop02/list/jsa_00003.html
- 「令和5年度地域におけるスポーツの場づくりに関するオンラインセミナー」
第4回 個別施設計画の策定・更新＜令和6年3月上旬開催予定＞
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop02/list/jsa_00007.html

(参考)

- 学校施設環境改善交付金
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop02/list/1380329_00007.htm
※申請には、個別施設ごとの長寿命化計画に記載すべき事項を個別施設計画によらずとも確認できることが前提条件となっております。

文化会館等

- 「劇場・音楽堂等の改修等の現況、課題および維持管理に係る新技術等の活用について」
<https://www.zenkoubun.jp/support/pdf/202103.pdf>
- 「劇場・音楽堂等 個別施設計画策定推進サポート事業」
(劇場・音楽堂等 個別施設計画策定推進オンラインセミナー・劇場・音楽堂等個別施設計画策定推進個別相談会)
https://www.zenkoubun.jp/support/etc_plan.html

個別施設計画の記載事項

○インフラ長寿命化基本計画（平成 25 年 11 月 29 日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）及び文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）（令和 3 年 3 月）では、個別施設計画に盛り込むべき事項（以下「重要項目」という。）として以下を定めています。

- | | | | | |
|---|-------------|--------|---------------|------------|
| { | ・ 対象施設 | ・ 計画期間 | ・ 対策の優先順位の考え方 | ・ 個別施設の状態等 |
| | ・ 対策内容と実施時期 | ・ 対策費用 | | |

個別施設計画の内容充実において検討すべき事項

○上記の重要項目を記載するとともに、以下について検討し、個別施設計画の内容充実を図ることが重要です。

・ 公的ストックの最適化

各地方公共団体において、人口動態等を踏まえた効果的・効率的な施設整備等を図る観点から、部局横断的な検討体制の下、例えば、他の公共施設との集約・複合化や適正規模・適正配置の検討を行っている場合に、その検討内容について個別施設計画に反映するようお願いします。

・ 維持管理を含めた PPP/PFI などの官民連携手法の導入

施設の維持管理・更新の実施に当たっては、PPP/PFI や包括的民間委託などの官民連携手法を通じた民間の創意工夫を取り入れることで、職員不足への対応、効率的かつ良好な公的サービスの提供の実現が期待されます。については、官民連携手法の導入を積極的に検討するようお願いします。さらに、官民連携手法の導入に関する方針等を定めている場合には、個別施設計画にもその内容を反映するようお願いします。

・ 新技術の導入

「新経済・財政再生計画改革工程表 2023」（令和 5 年 12 月 21 日経済財政諮問会議）では、社会資本整備等について、効率的・効果的な老朽化対策の推進に向けて、新技術の導入促進による業務効率化に取り組むこととされています。例えば、個別施設計画において、新技術を活用した対策費用の試算結果を記載しておくことで、円滑な新技術の導入・活用が期待されます。

については、点検・診断や補修・更新において新技術の導入の検討を行うとともに、検討によって得られた知見を踏まえた個別施設計画の内容の充実を行うようお願いします。さらに、検討内容に基づいた新技術の積極的な導入・活用をお願いします。

社会的要請へ対応するために配慮すべき事項

○上記の他、策定した個別施設計画が公共施設等総合管理計画の内容を踏まえつつ、各設置者の教育ビジョン等に掲げられた施策や、社会状況の変化等を踏まえた、新しい時代の学びを実現するための公立文教施設の整備に繋がるものとなるよう、下記のような観点から

適時に見直し、施設の機能向上を図っていくことも重要です。

- ・ 少人数学習やグループ学習等に柔軟に対応できる教育環境の整備
- ・ 大容量通信に耐えうるネットワーク環境の整備
- ・ 新しい生活様式を踏まえて健やかに学習できる衛生環境の整備
- ・ 誰もが安心して学べるバリアフリー環境の整備
- ・ 避難所としての防災機能の強化
- ・ ゼロエネルギー化に向けた取組の推進

など